

事業番号	09 06 07	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業リーダー育成事業				担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト 3-4-1 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・室	農村振興課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S42 ~		

1 事業の概要

目指す姿	本県農業生産の中核を担う青年農業者等を農業リーダーとして育成するとともに、農業士、農業経営士、農村生活マイスターの認定を行い、活動や経営発展を支援し、農業・農村の振興と活性化等に資する。		
現状	基幹的農業従事者の高齢化が進行し、経営規模の縮小や離農が進んでいる。近年、新規就農者は増加傾向にあるものの本県農業・農村を維持・発展していくには十分とはいえない状況にある。地域の営農活動や農村集落社会での重要な役割を担うリーダーとして育成するため、青年農業者、先進的・企業的農業者、女性農業者等の農業経営者を育成・支援する必要がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 新たな地域リーダーの育成確保と農業者のスキルアップを進めるには、農業者への指導体制を有する県の関与が必要である。長野県食と農業農村振興計画	
	県民との協働による実施：可能		

事業内容	① 成果目標 (H25)						
	・農業リーダーの認定数	68名 (農業士20名、農業経営士20名、農村女性マイスター28名)					
	・家族経営協定の締結数	105戸					
	・女性農業委員選出市町村数	77市町村 (全市町村) となるよう推進					
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H25事業実績		H25 (当初)	H25 (決算)
	1 農業経営士資格認定事業	直接	農業経営士、農業士、農村生活マイスターの資格認定会議等の開催	220	172	220	
	2 農業リーダー育成研修事業	直接	青年農業者及び農村女性活動等の支援	1,819	1,405	1,591	
	3 農業者販売PR事業活動実践研修事業	直接	農産物販売実践支援の実施及び農村女性フェスティバルの開催	616	633	600	
	4 信州農業MBA研修事業	負担金	実行委員会の設置及び農業経営研修会の開催 (負担先:信州農業MBA研修実行委員会)	743	743	6,346	
	5 経常経費	直接	県が事業を実施するために要する経費	2,996	2,497	3,047	
	合計			6,394	5,450	11,804	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	6,437	11,028	6,394	11,804
	補正予算	-574		-150	
	合計(A)	5,863	11,028	6,244	11,804
	国庫支出金	1,507	1,011	887	6,974
	県債	0	0	0	0
	その他(基金繰入金)	3,537	8,624	3,271	3,393
	一般財源	819	1,393	2,086	1,437
	決算額(B)	4,285	9,179	5,450	
概算人件費	職員数(人)	3.20	3.20	3.20	3.20
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	26,426	26,426	26,426	26,426
		30,711	35,605	31,876	38,230

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
農業リーダーの認定数	農業士 14名	20名	9名	未達成	68名
	農業経営士 15名	20名	20名	達成	
	マイスター 27名	28名	23名	未達成	
家族経営協定の締結数	96戸	105戸	100戸	未達成	105戸
女性農業委員選出市町村数	68市町村	77市町村	68市町村	未達成	77市町村

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農業リーダーの認定については、関係機関と連携して農業者への啓発と確保に努めたが、農業士の研修受講者数が減少した等から認定数は合計52名となった。 ・家族経営協定の締結については、農業委員会や市町村と連携して農業者への啓発に努めているが、地域により農業者、関係機関の認識や取組に差がある等の理由により、締結数は合計100戸となった。 ・女性農業委員の選出については、女性農業団体と連携し女性農業者や市町村等関係者への啓発を行い、女性農業委員の人数は全国1位となっているが、地域により農業者・関係者の意識や取組に差がある等の理由により、68市町村となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・資格認定や研修による農業リーダーの育成・支援は、農業・農村の振興を図るため県として継続して実施していく。 ・農業リーダーの認定について、農業改良普及センター及び農業者団体と連携し、さらに制度の啓発や研修活動等の充実を図り、認定者の確保を進める。 ・家族経営協定については、会議や男女ともに参加する学習会等での啓発により、家族全員の理解を深めていくとともに、青年農業者団体等の啓発を行い制度の理解を深める。 ・女性農業委員については、農村女性チャレンジプランに沿って、全市町村において1名以上選出が図られるよう女性農業団体と連携し、会議や研修会等での啓発を進める。 ・信州農業MBA研修事業は、意欲ある多くの若手農業者が受講しやすいよう研修時期・内容の拡充を図り、企業的経営体の育成を図る。